

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年11月1日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国内債券セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年5月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MR F	
追加型		その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
	内外	資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリー ファンド	あり (フル ヘッジ)	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
一般 大型株 中小型株						
債券			ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()						
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BBB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

日本を含む世界の債券を実質的な主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の債券に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2024年11月2日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<日本債券インデックスマザーファンド>

日本の公社債への投資を行います。

- ・NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<先進国高格付国債マザーファンド>

日本を含む先進国の国債等への投資を行います。

- ・投資する国債等(日本国債を除きます。)は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限りま。
- ・債券等(為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。)の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)に運用の指図に関する権限を委託します。
- ・三菱UFJアセット・マネジメント(UK)は、英国ロンドンに籍を置く三菱UFJフィナンシャル・グループの欧州における運用拠点です。国内・海外の年金基金・機関投資家中心の資産運用サービスを展開しています。

1 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

<MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド>

世界主要国(日本を除く)の公社債への投資を行います。

- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

日本を含む先進国の債券等への投資を行います。

- ・組入債券等は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを有しているものに限りま。
- ・組入債券等の平均格付けは、原則としてA-格以上とします。
- ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として0~3年程度とします。
- ・デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。

1 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<格付けとは>

		主要投資対象			投資適格 格付け
低い	高い	S&P	Moody's	Fitch	
↑	信用力	AAA	Aaa	AAA	
		AA	Aa	AA	
		A	A	A	
		BBB	Baa	BBB	
↓	利回り	BB	Ba	BB	投機的 格付け
		B	B	B	
		CCC	Caa	CCC	
		CC	Ca	CC	
↑	低い	C	C	C	
		D	—	D	

S&Pグローバル・レーティング(S&P)のAAからCCCまでおよびフィッチ・レーティングス(Fitch)のAAからBまでの格付けには「+」、「-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のAaからCaaまでの格付けには「1」、「2」、「3」という付加記号が付されることがあります。

左記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

日本の公社債を主要投資対象とします。

- ・日本の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格(S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付を有する債券を対象とします。
- ・NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

<日本短期債券マザーファンド>

日本の公社債・金融商品を主要投資対象とします。

- ・NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。
- ・銘柄選定は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。

 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (FOFs用) (適格機関投資家限定)>

マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等への投資を行います。

- ・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。
- ・マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドにおける債券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド

- マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、マッコーリー・グループの資産運用部門であるマッコーリー・アセット・マネジメントを形成する1社です。
- マッコーリー・グループは、1969年設立のオーストラリアのシドニーに本拠を構え、銀行業務、証券業務、投資銀行業務、資産運用業務など各種金融サービスをグローバルに提供する金融グループです。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

特色2

三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

① 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。

② 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



① 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

② 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

特色3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

① 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>



① 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。



年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

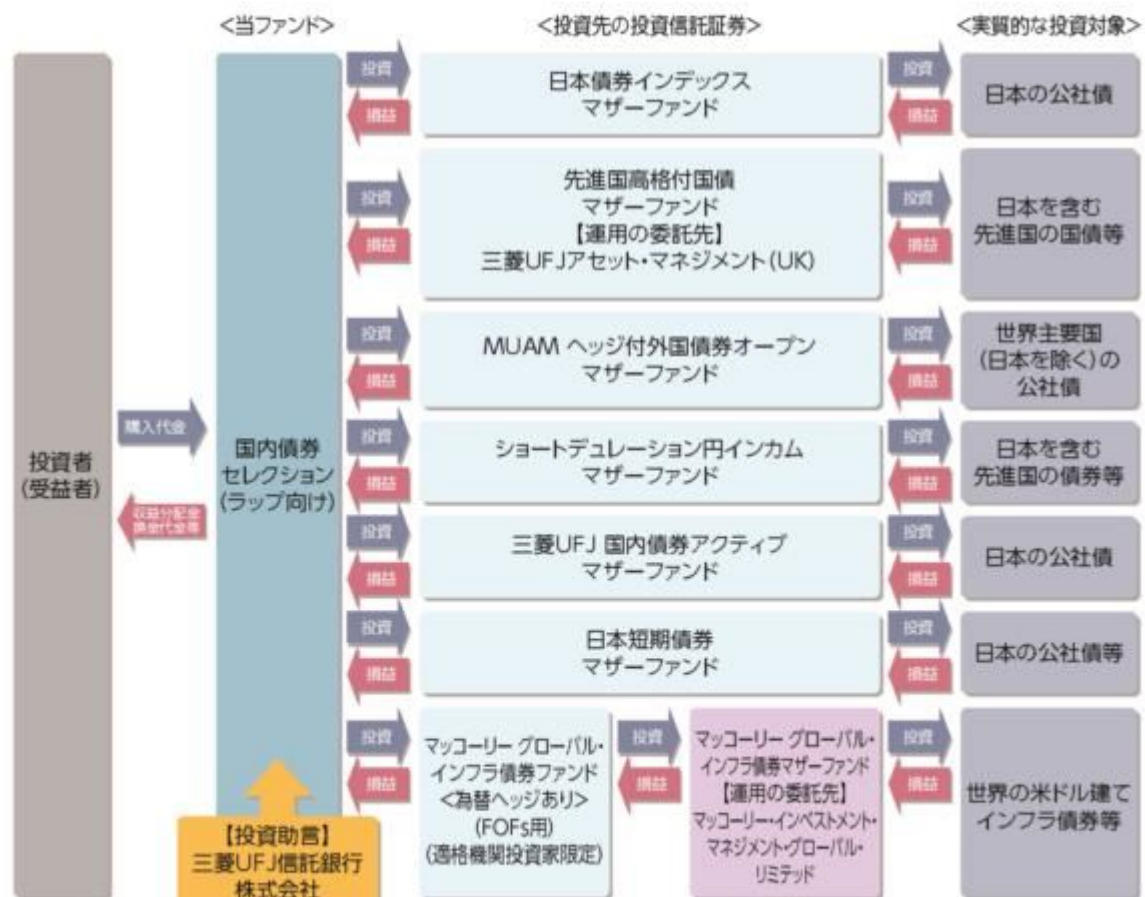
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

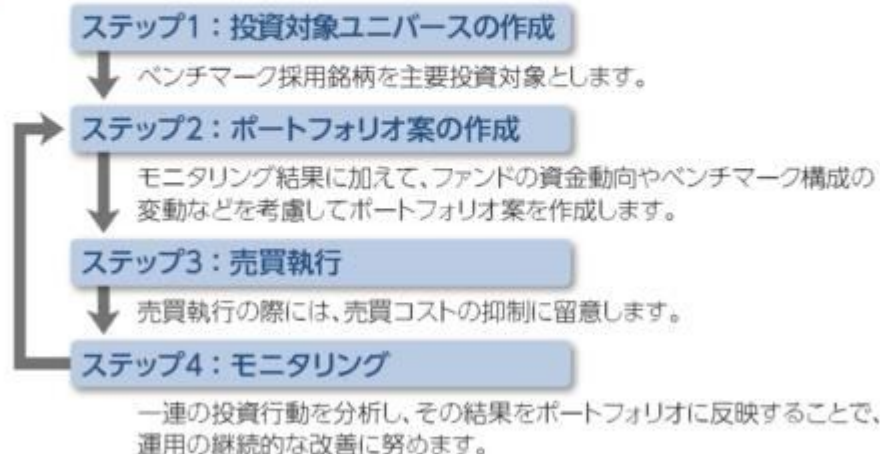
❗ 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■各投資信託証券の運用プロセス

<日本債券インデックスマザーファンド>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<先進国高格付国債マザーファンド>

- 銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。
- イールドカーブとは、同種類の債券の償還までの残存期間を横軸にとり、それに対応した利回りを縦軸にとった時に描かれる利回り曲線のことです。

投資対象ユニバース

FTSE世界国債インデックス構成国において
最上位格付けを取得している国および日本の国債のうち、残存期間が10年未満の国債^(※)
(※)ユーロ圏の国債については、ドイツ国債を対象としています。ただし、将来変更されることがあります。

国別・残存期間別に魅力度を算出

国別・残存期間別にグルーピングし、
①最終利回り
②為替ヘッジによるプレミアム・コストの水準
③イールドカーブの形状に変化が無いとした場合の一定期間の所有期間利回り等をもとに、各グループの魅力度を算出

ポートフォリオ構築

魅力度の高いグループの国債を組み入れ、ポートフォリオを構築
*日本国債以外の国債への投資については、為替ヘッジを行います。

- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド>

- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

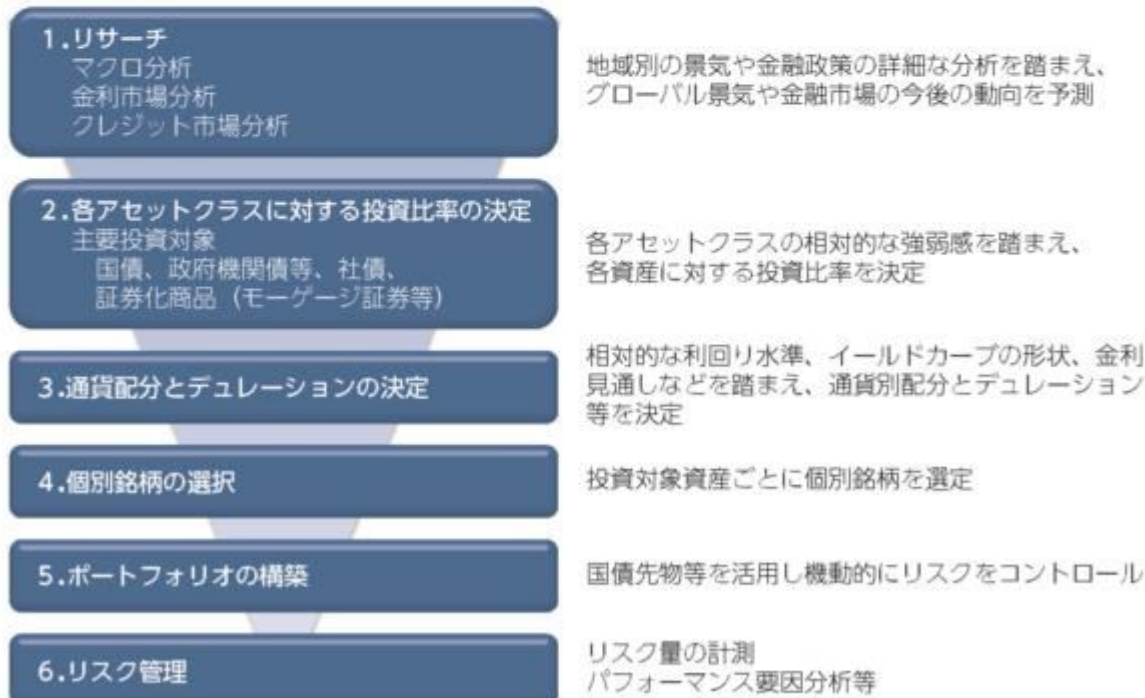
・運用にあたっては、クオンツモデルを活用します。



！ 上図はポートフォリオ構築プロセスのイメージであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

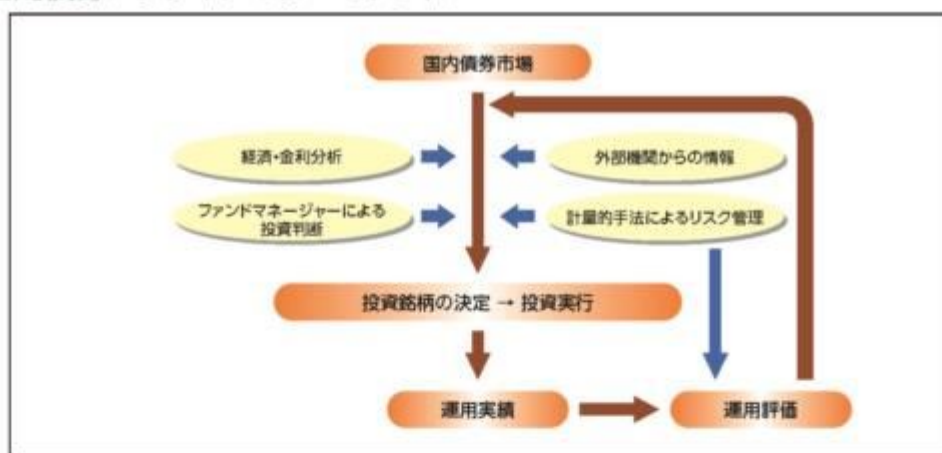
<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>



■ イールドカーブとは、同種類の債券の償還までの残存期間を横軸にとり、それに対応した利回りを縦軸にとった時に描かれる利回り曲線のことです。

！ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記のプロセスは、今後変更されることがあります。

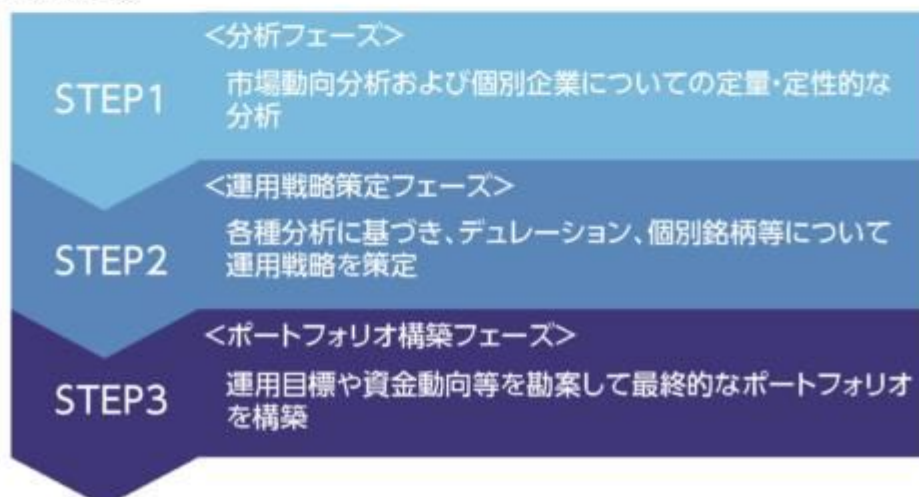
<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>



！ 上記の運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

<日本短期債券マザーファンド>

- NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。



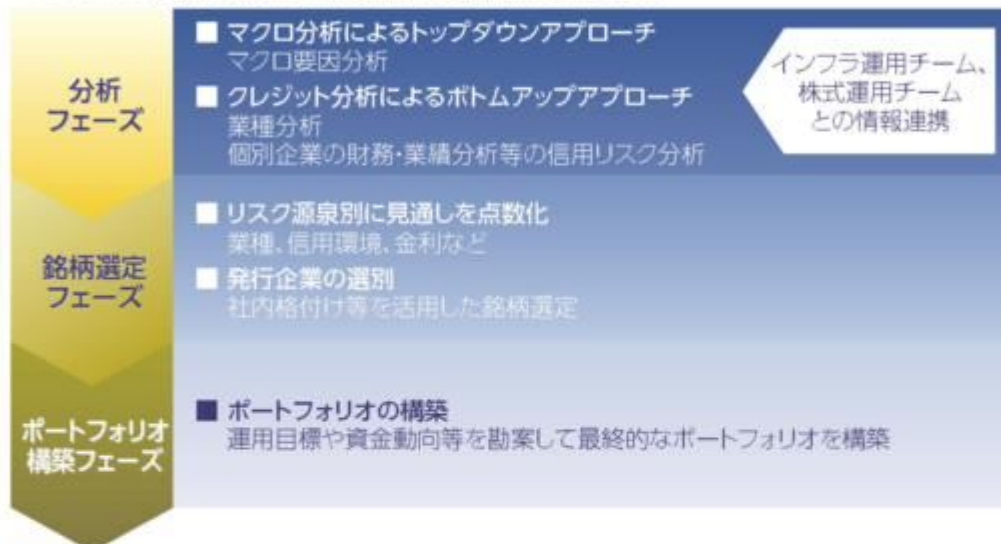
！ 上記の運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

<マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (FOFs用) (適格機関投資家限定)>

● 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

- ・投資する債券は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを取得しているものに限りします。
- ・デューレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

■ デューレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。



！ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<格付けとは>

低い	高い	S&P	Moody's	Fitch	
↑	↑	AAA	Aaa	AAA	投資適格格付け
		AA	Aa	AA	
		A	A	A	
		BBB	Baa	BBB	投機的格付け
		BB	Ba	BB	
		B	B	B	
		CCC	Caa	CCC	
		CC	Ca	CC	
		C	C	C	
		D	—	D	
高い	低い				

利回り 信用力

S&Pグローバル・レーティング(S&P)のAAからCCCまでおよびフィッチ・レーティングス(Fitch)のAAからBまでの格付けには「+,-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のAaからCaaまでの格付けには「1,2,3」という付加記号が付されることがあります。

左記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。



指数について

・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・NOMURA-BPI短期インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

<訂正後>

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年8月末現在）

・金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日

1985年8月1日

・資本金

2,000百万円

・沿革

1997年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

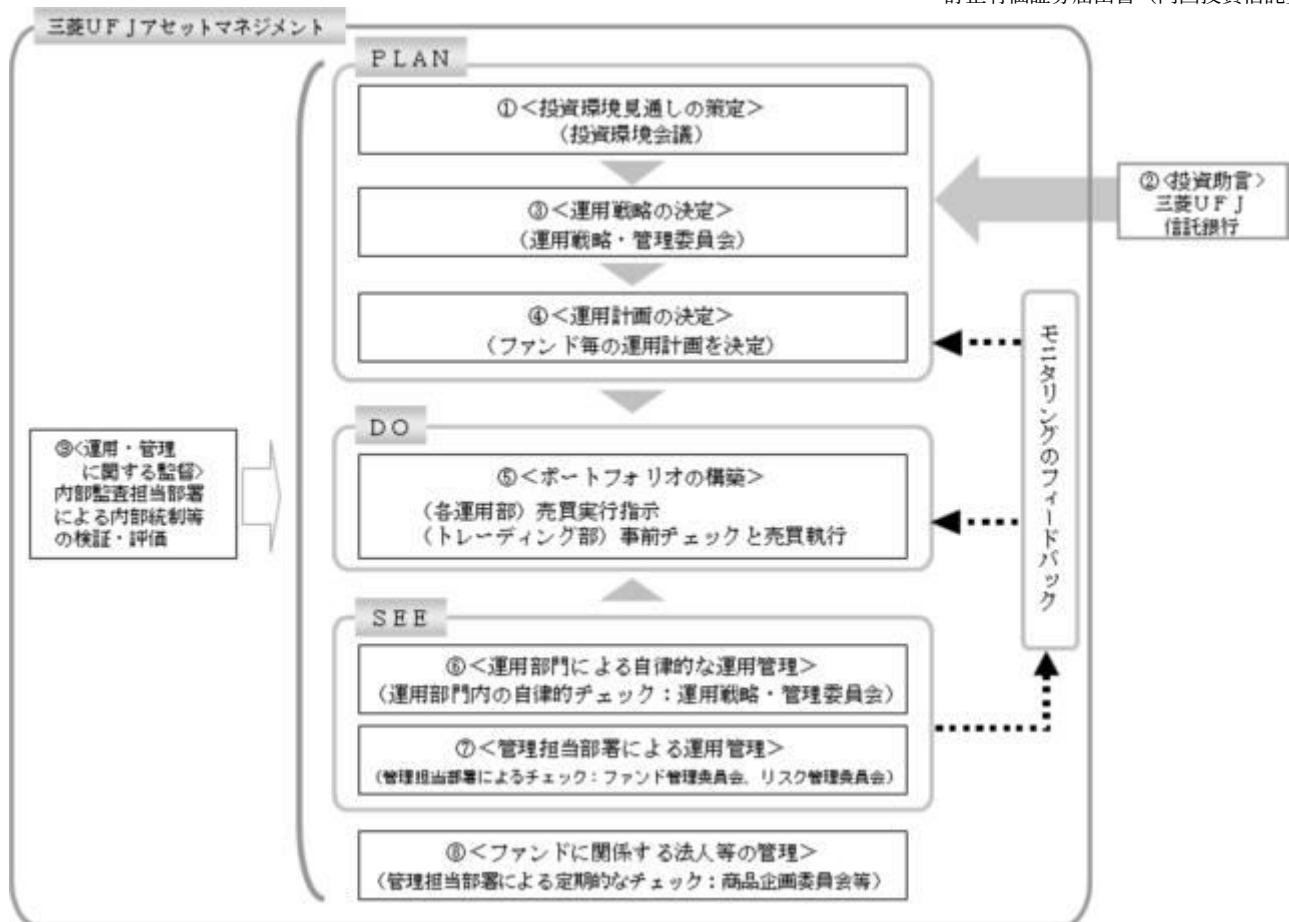
・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

③運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通し、および②の投資助言に沿って運用戦略を決定します。

④運用計画の決定

③で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

⑤ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑥運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑦管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑧ファンドに関係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この

結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑨運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

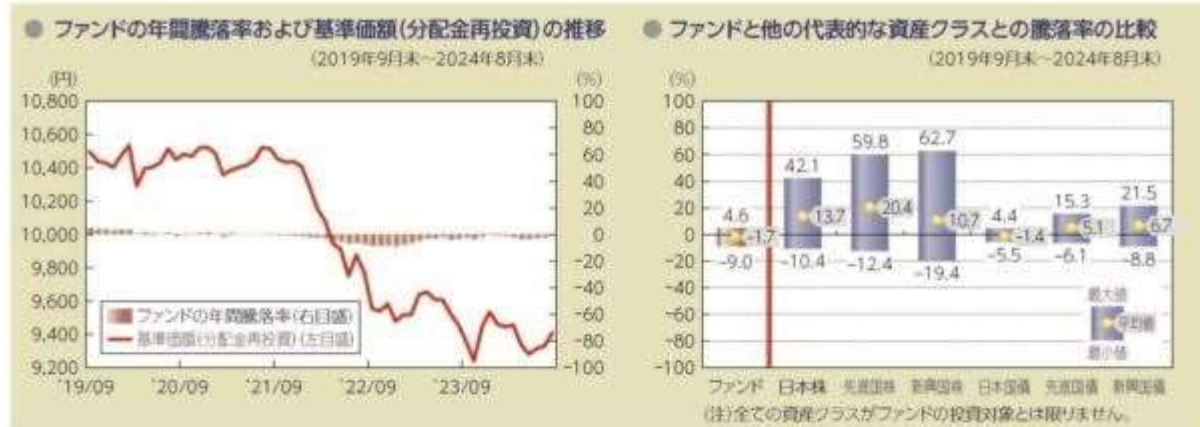
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.385%（税抜0.35%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.28%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年0.385%～0.455%（税込）程度	年0%～0.07%（税込）程度*

*ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.3696%（税込）

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです（2024年11月2日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税抜）
日本債券インデックスマザーファンド	—
先進国高格付国債マザーファンド	—
MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	外部委託報酬：純資産総額の年0.125%以内
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	—
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	—
日本短期債券マザーファンド	—
マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.336% 外部委託報酬：マザーファンドの純資産総額の年0.33%
マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンド	—

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかる場合があります。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されませ

ん。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年2月7日～2024年2月5日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.45%	0.44%	0.01%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。
※①の運用管理費用には投資先ファンドの運用管理費用を含みます。
※投資先ファンドの費用は対象期間が異なる場合があります。
※入手し得る情報において含まれていない費用はありません。
詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【国内債券セレクション（ラップ向け）】

(1)【投資状況】

2024年 8月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	11,605,724,666	16.51
親投資信託受益証券	日本	56,678,826,724	80.62
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	2,022,773,062	2.87
純資産総額		70,307,324,452	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年 8月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	15,460,128,249	1.3865	21,435,611,475	1.3691	21,166,461,585	30.11
日本	親投資信託受益証券	ショートデュレーション円インカムマザーファンド	20,542,459,289	0.9578	19,676,068,958	0.9643	19,809,093,492	28.18
日本	投資信託受益証券	マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用) (適格機関投資家限定)	12,188,326,682	0.9392	11,447,978,647	0.9522	11,605,724,666	16.51
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	5,428,310,819	1.2724	6,907,135,065	1.2580	6,828,815,010	9.71
日本	親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	3,043,671,953	1.1203	3,410,020,046	1.1223	3,415,913,032	4.86
日本	親投資信託受益証券	先進国高格付国債マザーファンド	2,747,414,929	0.9913	2,723,770,701	0.9938	2,730,380,956	3.88

日本	親投資信託受益証券	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	1,940,371,728	1.4097	2,735,503,550	1.4060	2,728,162,649	3.88
----	-----------	--------------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	16.51
親投資信託受益証券	80.62
合計	97.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年8月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2018年 2月 5日)	11,105,960,848	11,105,960,848	10,075	10,075
第2計算期間末日 (2019年 2月 5日)	16,779,646,867	16,779,646,867	10,153	10,153
第3計算期間末日 (2020年 2月 5日)	19,288,687,531	19,288,687,531	10,452	10,452
第4計算期間末日 (2021年 2月 5日)	24,115,146,293	24,115,146,293	10,473	10,473
第5計算期間末日 (2022年 2月 7日)	38,319,603,528	38,319,603,528	10,219	10,219
第6計算期間末日 (2023年 2月 6日)	56,336,569,300	56,336,569,300	9,567	9,567
第7計算期間末日 (2024年 2月 5日)	68,123,896,953	68,123,896,953	9,470	9,470
2023年 8月末日	63,719,206,869	—	9,459	—
9月末日	63,537,251,907	—	9,357	—
10月末日	64,188,986,668	—	9,240	—
11月末日	66,291,779,522	—	9,439	—
12月末日	67,282,248,144	—	9,535	—
2024年 1月末日	67,904,222,583	—	9,461	—
2月末日	67,743,267,823	—	9,445	—
3月末日	67,248,109,444	—	9,457	—
4月末日	67,125,737,909	—	9,340	—
5月末日	67,477,153,743	—	9,281	—
6月末日	68,531,597,302	—	9,314	—
7月末日	71,795,013,177	—	9,330	—
8月末日	70,307,324,452	—	9,408	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.75
第2計算期間	0.77
第3計算期間	2.94
第4計算期間	0.20
第5計算期間	△2.42
第6計算期間	△6.38
第7計算期間	△1.01
第8中間計算期間	△0.20

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,571,701,220	1,548,474,323	11,023,226,897
第2計算期間	8,904,288,458	3,400,559,093	16,526,956,262
第3計算期間	5,442,609,493	3,515,542,243	18,454,023,512
第4計算期間	11,312,543,909	6,741,276,409	23,025,291,012
第5計算期間	19,050,884,403	4,578,823,747	37,497,351,668
第6計算期間	28,586,239,813	7,198,036,975	58,885,554,506
第7計算期間	25,562,430,860	12,513,419,255	71,934,566,111
第8中間計算期間	15,407,007,812	9,949,191,324	77,392,382,599

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 8月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	797,759,329,910	82.75
地方債証券	日本	50,146,971,316	5.20

特殊債券	日本	40,348,305,315	4.19
社債券	日本	61,365,343,000	6.37
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	14,395,778,771	1.49
純資産総額		964,015,728,312	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 8月30日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	3,328,560,000	0.35

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (％)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (％)
日本	国債証券	第149回利付国債（5年）	12,670,000,000	99.22	12,571,334,900	99.27	12,578,395,900	0.005000	2026/9/20	1.30
日本	国債証券	第365回利付国債（10年）	10,970,000,000	95.39	10,464,398,200	96.20	10,553,249,700	0.100000	2031/12/20	1.09
日本	国債証券	第171回利付国債（5年）	10,000,000,000	99.58	9,958,140,000	99.55	9,955,400,000	0.400000	2029/6/20	1.03
日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	10,190,000,000	97.07	9,891,879,000	97.63	9,949,108,400	0.100000	2030/6/20	1.03
日本	国債証券	第370回利付国債（10年）	9,860,000,000	97.09	9,573,841,800	97.95	9,658,165,800	0.500000	2033/3/20	1.00
日本	国債証券	第373回利付国債（10年）	9,780,000,000	97.03	9,489,694,800	97.93	9,577,554,000	0.600000	2033/12/20	0.99
日本	国債証券	第368回利付国債（10年）	9,930,000,000	95.20	9,453,663,500	96.08	9,540,744,000	0.200000	2032/9/20	0.99
日本	国債証券	第369回利付国債（10年）	9,670,000,000	97.31	9,410,039,000	98.20	9,495,940,000	0.500000	2032/12/20	0.99
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	9,580,000,000	97.53	9,343,716,000	98.05	9,393,573,200	0.100000	2029/9/20	0.97
日本	国債証券	第363回利付国債（10年）	9,520,000,000	95.97	9,137,000,000	96.76	9,212,123,200	0.100000	2031/6/20	0.96
日本	国債証券	第372回利付国債（10年）	9,120,000,000	99.19	9,046,443,500	100.00	9,120,000,000	0.800000	2033/9/20	0.95
日本	国債証券	第163回利付国債（5年）	9,130,000,000	99.60	9,094,288,500	99.86	9,117,218,000	0.400000	2028/9/20	0.95
日本	国債証券	第361回利付国債（10年）	9,360,000,000	96.48	9,030,528,000	97.26	9,103,536,000	0.100000	2030/12/20	0.94
日本	国債証券	第371回利付国債（10年）	8,960,000,000	96.05	8,606,816,500	96.83	8,676,057,600	0.400000	2033/6/20	0.90
日本	国債証券	第358回利付国債（10年）	8,790,000,000	97.29	8,552,611,500	97.78	8,595,565,200	0.100000	2030/3/20	0.89
日本	国債証券	第158回利付国債（5年）	8,540,000,000	98.73	8,432,021,100	98.95	8,450,415,400	0.100000	2028/3/20	0.88
日本	国債証券	第367回利付国債（10年）	8,750,000,000	95.60	8,365,161,600	96.37	8,432,725,000	0.200000	2032/6/20	0.87
日本	国債証券	第362回利付国債（10年）	7,740,000,000	96.27	7,451,386,200	97.03	7,510,431,600	0.100000	2031/3/20	0.78

日本	国債証券	第１４８回利付国債（５年）	7,200,000,000	99.30	7,149,976,000	99.39	7,156,224,000	0.005000	2026/6/20	0.74
日本	国債証券	第１５６回利付国債（５年）	7,150,000,000	99.24	7,095,890,000	99.38	7,105,741,500	0.200000	2027/12/20	0.74
日本	国債証券	第３６６回利付国債（１０年）	7,210,000,000	95.72	6,901,879,700	96.69	6,971,565,300	0.200000	2032/3/20	0.72
日本	国債証券	第３６０回利付国債（１０年）	7,140,000,000	96.89	6,918,034,400	97.45	6,958,001,400	0.100000	2030/9/20	0.72
日本	国債証券	第４６０回利付国債（２年）	6,700,000,000	99.90	6,693,722,000	99.94	6,696,114,000	0.300000	2026/5/1	0.69
日本	国債証券	第４５７回利付国債（２年）	6,510,000,000	99.66	6,488,217,400	99.71	6,491,121,000	0.100000	2026/2/1	0.67
日本	国債証券	第３５０回利付国債（１０年）	6,530,000,000	98.73	6,447,134,300	98.95	6,461,500,300	0.100000	2028/3/20	0.67
日本	国債証券	第１５３回利付国債（５年）	6,520,000,000	98.88	6,447,181,000	98.97	6,453,170,000	0.005000	2027/6/20	0.67
日本	国債証券	第４５８回利付国債（２年）	6,400,000,000	99.82	6,388,544,000	99.82	6,388,544,000	0.200000	2026/3/1	0.66
日本	国債証券	第３４５回利付国債（１０年）	6,340,000,000	99.35	6,299,107,000	99.39	6,301,643,000	0.100000	2026/12/20	0.65
日本	国債証券	第３５４回利付国債（１０年）	6,320,000,000	97.96	6,191,514,400	98.33	6,214,519,200	0.100000	2029/3/20	0.64
日本	国債証券	第１５２回利付国債（５年）	6,180,000,000	99.24	6,133,376,000	99.31	6,137,914,200	0.100000	2027/3/20	0.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	82.75
地方債証券	5.20
特殊債券	4.19
社債券	6.37
合計	98.51

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 8月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物２４年０９月限	買建	23	円	3,298,801,505	3,328,560,000	0.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

先進国高格付国債マザーファンド

投資状況

2024年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	53,728,881,600	78.70
	オーストラリア	13,374,546,071	19.59
	小計	67,103,427,671	98.29

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,165,375,447	1.71
純資産総額		68,268,803,118	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
オースト ラリア	国債証券	1.75 AUST GOVT 321121	107,000,000	7,958.66	8,515,769,260	8,375.57	8,961,860,456	1.750000	2032/11/21	13.13
日本	国債証券	第3 6 8 回利付国 債（1 0 年）	9,100,000,000	96.81	8,810,387,000	96.08	8,743,280,000	0.200000	2032/9/20	12.81
日本	国債証券	第3 6 0 回利付国 債（1 0 年）	8,900,000,000	98.07	8,728,588,000	97.45	8,673,139,000	0.100000	2030/9/20	12.70
日本	国債証券	第3 4 4 回利付国 債（1 0 年）	7,400,000,000	100.14	7,410,566,500	99.47	7,360,854,000	0.100000	2026/9/20	10.78
日本	国債証券	第3 5 2 回利付国 債（1 0 年）	7,360,000,000	98.90	7,279,589,800	98.66	7,261,817,600	0.100000	2028/9/20	10.64
日本	国債証券	第3 4 8 回利付国 債（1 0 年）	6,220,000,000	99.90	6,213,780,000	99.15	6,167,441,000	0.100000	2027/9/20	9.03
日本	国債証券	第1 4 5 回利付国 債（5 年）	6,050,000,000	100.17	6,060,285,000	99.81	6,038,868,000	0.100000	2025/9/20	8.85
日本	国債証券	第3 5 6 回利付国 債（1 0 年）	4,850,000,000	98.97	4,800,045,000	98.05	4,755,619,000	0.100000	2029/9/20	6.97
日本	国債証券	第3 6 4 回利付国 債（1 0 年）	4,900,000,000	96.37	4,722,130,000	96.48	4,727,863,000	0.100000	2031/9/20	6.93
オースト ラリア	国債証券	1 AUST GOVT 311121	54,400,000	7,661.58	4,167,902,348	8,111.55	4,412,685,615	1.000000	2031/11/21	6.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.29
合計	98.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

投資状況

2024年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	22,694,513,875	46.18

	中国	5,127,220,398	10.43
	イタリア	3,564,496,644	7.25
	フランス	3,066,925,148	6.24
	ドイツ	2,971,233,865	6.05
	イギリス	2,730,714,622	5.56
	スペイン	2,105,569,630	4.28
	ベルギー	1,081,629,816	2.20
	カナダ	1,038,397,181	2.11
	オーストラリア	687,877,004	1.40
	オランダ	551,023,937	1.12
	アイルランド	514,579,520	1.05
	オーストリア	488,558,620	0.99
	フィンランド	356,709,342	0.73
	ポーランド	271,225,707	0.55
	スウェーデン	80,801,456	0.16
小計		47,331,476,765	96.32
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,809,350,653	3.68
純資産総額		49,140,827,418	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 270115	11,400,000	14,296.45	1,629,795,835	14,533.16	1,656,781,245	4.000000	2027/1/15	3.37
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 260915	11,200,000	14,482.82	1,622,076,746	14,682.77	1,644,470,981	4.625000	2026/9/15	3.35
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 280630	10,060,000	14,314.83	1,440,072,652	14,621.68	1,470,941,924	4.000000	2028/6/30	2.99
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 250915	9,380,000	14,224.90	1,334,295,909	14,355.65	1,346,560,699	3.500000	2025/9/15	2.74
カナダ	国債証券	1.5 CAN GOVT 310601	10,670,000	9,547.64	1,018,733,396	9,731.93	1,038,397,181	1.500000	2031/6/1	2.11
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 431115	5,950,000	15,004.90	892,791,550	15,466.45	920,253,775	4.750000	2043/11/15	1.87
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 271031	6,150,000	14,358.36	883,039,632	14,638.37	900,260,062	4.125000	2027/10/31	1.83
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 280531	6,550,000	12,880.41	843,667,018	13,230.81	866,618,526	1.250000	2028/5/31	1.76
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	6,690,000	12,288.76	822,118,633	12,687.25	848,777,133	1.875000	2032/2/15	1.73
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 301231	5,840,000	14,495.13	846,515,844	14,474.90	845,334,708	3.750000	2030/12/31	1.72
中国	国債証券	2.75 CHINA GOVT 290615	36,000,000	2,103.60	757,298,431	2,122.81	764,215,095	2.750000	2029/6/15	1.56
中国	国債証券	2.4 CHINA GOVT 280715	33,000,000	2,067.46	682,263,983	2,083.13	687,434,327	2.400000	2028/7/15	1.40
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 291130	4,680,000	14,225.15	665,737,114	14,586.05	682,627,359	3.875000	2029/11/30	1.39

中国	国債証券	2.55 CHINA GOVT 281015	30,000,000	2,082.13	624,640,179	2,097.26	629,180,579	2.550000	2028/10/15	1.28
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 251215	4,270,000	14,296.18	610,447,274	14,444.36	616,774,409	4.000000	2025/12/15	1.26
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 281231	4,230,000	14,171.45	599,452,402	14,500.36	613,365,333	3.750000	2028/12/31	1.25
ドイツ	国債証券	0 BUND 360515	4,840,000	11,995.39	580,577,218	12,189.63	589,978,458	0.000000	2036/5/15	1.20
アメリカ	国債証券	2.5 T-BOND 460215	5,400,000	10,492.20	566,579,232	10,846.99	585,737,491	2.500000	2046/2/15	1.19
アメリカ	国債証券	3.25 T-BOND 420515	4,590,000	12,336.84	566,261,273	12,717.51	583,733,823	3.250000	2042/5/15	1.19
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 260731	3,880,000	14,636.67	567,903,111	14,595.38	566,301,035	4.375000	2026/7/31	1.15
中国	国債証券	2.6 CHINA GOVT 300915	25,000,000	2,088.09	522,023,265	2,105.55	526,389,290	2.600000	2030/9/15	1.07
イタリア	国債証券	2.5 ITALY GOVT 321201	3,340,000	14,760.33	492,995,259	14,996.13	500,870,885	2.500000	2032/12/1	1.02
フランス	国債証券	0 0.A.T 311125	3,660,000	12,982.59	475,163,115	13,184.22	482,542,495	0.000000	2031/11/25	0.98
イタリア	国債証券	3.85 ITALY GOVT 260915	2,920,000	16,209.59	473,320,032	16,376.06	478,181,030	3.850000	2026/9/15	0.97
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290731	3,460,000	13,412.82	464,083,711	13,776.64	476,671,926	2.625000	2029/7/31	0.97
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 280831	3,130,000	14,520.54	454,493,027	14,827.01	464,085,439	4.375000	2028/8/31	0.94
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 270430	3,190,000	13,820.76	440,882,375	14,099.90	449,786,810	2.750000	2027/4/30	0.92
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 310331	3,030,000	14,408.73	436,584,554	14,784.30	447,964,476	4.125000	2031/3/31	0.91
スペイン	国債証券	0 SPAIN GOVT 280131	2,980,000	14,439.79	430,305,933	14,709.94	438,356,253	0.000000	2028/1/31	0.89
イタリア	国債証券	3.85 ITALY GOVT 291215	2,590,000	16,342.11	423,260,741	16,623.02	430,536,424	3.850000	2029/12/15	0.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.32
合計	96.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

投資状況

2024年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	3,999,294,000	19.68
特殊債券	オーストラリア	1,859,629,843	9.15
社債券	オーストラリア	5,242,826,013	25.80
	アメリカ	1,355,603,120	6.67

	カナダ	532,547,956	2.62
	日本	500,367,000	2.46
	小計	7,631,344,089	37.55
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	6,830,241,220	33.62
純資産総額		20,320,509,152	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 8月30日現在
(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	売建	オーストラリア	2,043,496,045	△10.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 8月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (％)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (％)
日本	国債証券	第1229回国庫短期証券	1,500,000,000	99.98	1,499,763,000	99.97	1,499,668,500	—	2024/11/11	7.38
日本	国債証券	第1241回国庫短期証券	1,000,000,000	99.98	999,884,000	99.98	999,889,000	—	2024/10/7	4.92
オーストラリア	社債券	3.25 SUNCORP-MET 260824	6,000,000	9,485.50	569,130,048	9,627.43	577,645,920	3.250000	2026/8/24	2.84
日本	国債証券	第1245回国庫短期証券	500,000,000	99.99	499,954,500	99.98	499,922,500	—	2024/10/21	2.46
日本	国債証券	第1250回国庫短期証券	500,000,000	99.97	499,861,000	99.97	499,878,500	—	2024/11/18	2.46
オーストラリア	特殊債券	5.3 CORP ANDINA D 290219	5,000,000	9,786.57	489,328,505	9,969.31	498,465,706	5.300000	2029/2/19	2.45
オーストラリア	社債券	1.55 GENERAL MOTO 250902	5,000,000	9,414.09	470,704,641	9,488.13	474,406,970	1.550000	2025/9/2	2.33
オーストラリア	社債券	5.805 MITSUBISHI 261207	4,000,000	9,971.88	398,875,494	10,030.64	401,225,690	5.805000	2026/12/7	1.97
オーストラリア	社債券	3.25 COMMONWEALT 261117	4,000,000	9,469.53	378,781,264	9,617.98	384,719,271	3.250000	2026/11/17	1.89
カナダ	社債券	4 AT&T INC 251125	3,000,000	10,635.56	319,067,076	10,680.25	320,407,584	4.000000	2025/11/25	1.58
オーストラリア	特殊債券	5 AIRSERV AUST 310515	3,200,000	9,822.04	314,305,532	10,001.40	320,044,978	5.000000	2031/5/15	1.57
オーストラリア	社債券	5.2 SUNCORP-MET 280712	3,000,000	9,927.37	297,821,361	10,117.46	303,523,990	5.200000	2028/7/12	1.49
日本	国債証券	第1239回国庫短期証券	300,000,000	99.99	299,985,600	99.99	299,981,700	—	2024/9/24	1.48
アメリカ	社債券	5.3 SMBC AVIATION 290403	2,000,000	14,410.42	288,208,472	14,766.49	295,329,800	5.300000	2029/4/3	1.45
オーストラリア	社債券	3.6 NATIONAL A 280316	3,000,000	9,607.74	288,232,320	9,607.74	288,232,320	3.600000	2028/3/16	1.42
アメリカ	社債券	3.522 NISSAN MOTO 250917	2,000,000	13,922.63	278,452,632	14,195.17	283,903,492	3.522000	2025/9/17	1.40
オーストラリア	社債券	1.125 VICINITY CE 291107	2,000,000	13,731.41	274,628,356	14,137.45	282,749,082	1.125000	2029/11/7	1.39

オーストラリア	社債券	0.375 WOOLWORTHS 281115	2,000,000	13,841.12	276,822,534	14,120.30	282,406,166	0.375000	2028/11/15	1.39
オーストラリア	社債券	5.35 VOLKSWAGEN F 260915	2,500,000	9,840.23	246,005,946	9,901.88	247,547,068	5.350000	2026/9/15	1.22
オーストラリア	社債券	4.95 VOLKSWAGEN F 260413	2,500,000	9,762.72	244,068,199	9,812.00	245,300,175	4.950000	2026/4/13	1.21
オーストラリア	特殊債券	5.4 AIRSERV AUST 281115	2,000,000	10,036.94	200,738,848	10,202.71	204,054,307	5.400000	2028/11/15	1.00
日本	社債券	第497回関西電力	200,000,000	100.85	201,710,000	100.41	200,836,000	1.002000	2025/6/20	0.99
オーストラリア	特殊債券	4.9921 AUSTRALIAN 271208	2,000,000	9,844.00	196,880,000	10,017.64	200,352,963	4.992100	2027/12/8	0.99
日本	国債証券	第1252回国庫短期証券	200,000,000	99.97	199,959,400	99.97	199,953,800	—	2024/11/25	0.98
オーストラリア	社債券	4.75 MERCEDES-BEN 270118	2,000,000	9,816.63	196,332,674	9,918.81	198,376,288	4.750000	2027/1/18	0.98
オーストラリア	社債券	4.751 BP CAPITAL 290828	2,000,000	9,871.46	197,429,295	9,852.95	197,059,161	4.751000	2029/8/28	0.97
オーストラリア	社債券	4.5 ING BANK (AUS 290526	2,000,000	9,616.11	192,322,228	9,802.65	196,053,104	4.500000	2029/5/26	0.96
オーストラリア	社債券	3.8 WESTPAC BAN 250520	2,000,000	9,739.51	194,790,343	9,791.62	195,832,598	3.800000	2025/5/20	0.96
オーストラリア	社債券	3.9 BRISBANE AIRP 250424	2,000,000	9,739.35	194,787,165	9,785.42	195,708,564	3.900000	2025/4/24	0.96
オーストラリア	特殊債券	4 AUSTRALIAN POST 261201	2,000,000	9,652.33	193,046,747	9,746.15	194,923,013	4.000000	2026/12/1	0.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	19.68
特殊債券	9.15
社債券	37.55
合計	66.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 8月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST10Y 2409	売建	45	オーストラリアドル	5,223,683.45	514,219,399	5,251,981.5	517,005,059	△2.54
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST3Y 2409	売建	145	オーストラリアドル	15,337,573.6	1,509,830,744	15,506,816.2	1,526,490,986	△7.51

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

投資状況

2024年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	------	------	---------

国債証券	日本	15,403,425,100	57.63
特殊債券	日本	593,324,000	2.22
社債券	日本	9,544,550,000	35.71
	イギリス	99,686,000	0.37
	小計	9,644,236,000	36.08
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,085,593,144	4.07
純資産総額		26,726,578,244	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第 3 7 5 回利付国債（10 年）	2,500,000,000	102.49	2,562,455,900	101.89	2,547,300,000	1.100000	2034/6/20	9.53
日本	国債証券	第 3 6 4 回利付国債（10 年）	790,000,000	96.48	762,192,200	96.48	762,247,300	0.100000	2031/9/20	2.85
日本	国債証券	第 3 6 3 回利付国債（10 年）	710,000,000	97.27	690,617,000	96.76	687,038,600	0.100000	2031/6/20	2.57
日本	国債証券	第 1 8 3 回利付国債（20 年）	630,000,000	99.40	626,264,100	96.28	606,582,900	1.400000	2042/12/20	2.27
日本	社債券	第 1 1 回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	600,000,000	99.87	599,220,000	100.77	604,650,000	1.352000	2029/5/25	2.26
日本	国債証券	第 7 7 回利付国債（30 年）	630,000,000	96.56	608,384,700	89.84	566,048,700	1.600000	2052/12/20	2.12
日本	国債証券	第 1 8 9 回利付国債（20 年）	510,000,000	101.47	517,507,100	102.81	524,331,000	1.900000	2044/6/20	1.96
日本	社債券	第 3 4 回 S B I ホールディングス	500,000,000	99.65	498,255,000	99.46	497,305,000	0.950000	2026/6/5	1.86
日本	国債証券	第 3 7 4 回利付国債（10 年）	500,000,000	99.75	498,750,000	99.42	497,130,000	0.800000	2034/3/20	1.86
日本	国債証券	第 1 6 0 回利付国債（20 年）	490,000,000	96.24	471,576,000	94.44	462,780,500	0.700000	2037/3/20	1.73
日本	国債証券	第 1 5 4 回利付国債（20 年）	420,000,000	103.58	435,048,600	101.78	427,505,400	1.200000	2035/9/20	1.60
日本	国債証券	第 1 6 6 回利付国債（20 年）	450,000,000	94.30	424,376,400	91.99	413,986,500	0.700000	2038/9/20	1.55
日本	国債証券	第 1 6 5 回利付国債（5 年）	400,000,000	99.37	397,480,000	99.34	397,384,000	0.300000	2028/12/20	1.49
日本	社債券	第 1 4 2 回三菱地所（サステナビリティ）	400,000,000	99.49	397,992,000	99.06	396,248,000	0.430000	2028/5/2	1.48
日本	国債証券	第 8 0 回利付国債（30 年）	420,000,000	99.87	419,457,600	93.74	393,712,200	1.800000	2053/9/20	1.47
日本	国債証券	第 8 3 回利付国債（30 年）	380,000,000	101.46	385,574,600	102.01	387,672,200	2.200000	2054/6/20	1.45
日本	国債証券	第 1 8 6 回利付国債（20 年）	330,000,000	100.30	330,990,000	96.98	320,040,600	1.500000	2043/9/20	1.20
日本	国債証券	第 1 5 2 回利付国債（20 年）	300,000,000	103.91	311,742,000	102.20	306,600,000	1.200000	2035/3/20	1.15
日本	特殊債券	い第 8 6 3 号商工債券	300,000,000	99.32	297,981,000	98.84	296,547,000	0.220000	2027/4/27	1.11

日本	国債証券	第188回利付国債（20年）	300,000,000	97.52	292,571,800	98.10	294,303,000	1.600000	2044/3/20	1.10
日本	国債証券	第151回利付国債（20年）	280,000,000	103.59	290,053,200	102.39	286,700,400	1.200000	2034/12/20	1.07
日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	250,000,000	104.81	262,040,000	103.02	257,557,500	1.300000	2035/6/20	0.96
日本	国債証券	第146回利付国債（20年）	200,000,000	109.33	218,664,000	107.86	215,734,000	1.700000	2033/9/20	0.81
日本	国債証券	第143回利付国債（20年）	200,000,000	108.38	216,768,000	107.04	214,080,000	1.600000	2033/3/20	0.80
日本	国債証券	第54回利付国債（30年）	260,000,000	84.44	219,562,200	80.54	209,404,000	0.800000	2047/3/20	0.78
日本	国債証券	第145回利付国債（20年）	190,000,000	109.34	207,747,900	107.84	204,896,000	1.700000	2033/6/20	0.77
日本	社債券	第11回クレディ・アグリコル・エス・エー（2022）	200,000,000	100.35	200,718,000	100.50	201,000,000	1.383000	2026/12/7	0.75
日本	社債券	第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	200,000,000	99.83	199,670,000	100.41	200,838,000	1.247000	2028/5/26	0.75
日本	社債券	第4回ファーストリテイリング	200,000,000	100.70	201,408,000	100.28	200,560,000	0.749000	2025/12/18	0.75
日本	社債券	第9回マラヤン・バンキング	200,000,000	99.66	199,334,000	99.79	199,596,000	0.250000	2025/2/4	0.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	57.63
特殊債券	2.22
社債券	36.08
合計	95.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本短期債券マザーファンド

投資状況

2024年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
特殊債券	日本	199,028,000	2.47
社債券	日本	7,675,255,000	95.18
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	—	189,824,604	2.35
純資産総額		8,064,107,604	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年 8月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	社債券	第4回ファーストリ テイリング	300,000,000	100.57	301,713,000	100.28	300,840,000	0.749000	2025/12/18	3.73
日本	社債券	第23回大和証券グ ループ本社	300,000,000	100.36	301,086,000	100.21	300,657,000	0.909000	2025/8/12	3.73
日本	社債券	第41回東京セン チュリー	300,000,000	100.00	300,000,000	100.13	300,393,000	0.693000	2027/7/30	3.73
日本	社債券	第1回アサヒグルー プホールディングス 利払繰延条項付	300,000,000	100.06	300,180,000	99.97	299,937,000	0.970000	2080/10/15	3.72
日本	社債券	第14回セブン&アイ・ ホールディングス	300,000,000	99.71	299,151,000	99.55	298,668,000	0.190000	2025/12/19	3.70
日本	社債券	第19回キリンホー ルディングス	300,000,000	99.19	297,570,000	99.16	297,480,000	0.090000	2026/6/3	3.69
日本	社債券	第12回ロイズ・バン キング・グループ 期限前償還条項付	200,000,000	100.71	201,420,000	100.72	201,440,000	1.377000	2027/12/1	2.50
日本	社債券	第31回エヌ・ティ・ ティ・ファイナンス	200,000,000	100.21	200,434,000	100.26	200,528,000	0.668000	2027/6/18	2.49
日本	社債券	第20回富士フイル ムホールディングス (ソーシャル)	200,000,000	99.94	199,888,000	100.00	200,006,000	0.633000	2027/7/16	2.48
日本	社債券	第15回クレディ・ア グリコル・エス・エ ー(2024)	200,000,000	99.85	199,706,000	99.97	199,944,000	1.114000	2028/1/26	2.48
日本	社債券	第25回ソフトバン ク	200,000,000	99.90	199,810,000	99.96	199,924,000	0.828000	2027/5/27	2.48
日本	社債券	第1回サンタンドー ル銀行(2019)	200,000,000	99.92	199,842,000	99.92	199,852,000	0.463000	2024/12/5	2.48
日本	社債券	第1回九州電力利払 繰延・期限前償還条 項・劣後特約付	200,000,000	100.00	200,014,000	99.92	199,848,000	0.990000	2080/10/15	2.48
日本	社債券	第22回大和ハウス 工業(グリーン)	200,000,000	99.71	199,432,000	99.63	199,262,000	0.130000	2025/9/12	2.47
日本	社債券	第102回トヨタ ファイナンス	200,000,000	99.60	199,218,000	99.62	199,244,000	0.414000	2027/4/9	2.47
日本	社債券	第14回三井住友ト ラスト・パナソニッ クファイナンス	200,000,000	99.70	199,418,000	99.61	199,234,000	0.574000	2027/4/19	2.47
日本	社債券	第103回トヨタ ファイナンス	200,000,000	99.25	198,504,000	99.61	199,224,000	0.617000	2029/4/11	2.47
日本	社債券	第16回エヌ・ティ・ ティ・ファイナンス	200,000,000	99.55	199,112,000	99.47	198,958,000	0.180000	2025/12/19	2.47
日本	社債券	第21回積水ハウス	200,000,000	99.17	198,344,000	99.17	198,358,000	0.200000	2026/7/17	2.46
日本	社債券	第39回芙蓉総合 リース	200,000,000	99.07	198,152,000	99.11	198,226,000	0.350000	2027/2/26	2.46
日本	社債券	第17回イオンフィ ナンシャルサービス	200,000,000	98.98	197,962,000	98.99	197,992,000	0.340000	2026/7/31	2.46
日本	社債券	第27回野村ホー ルディングス	100,000,000	101.60	101,605,000	101.35	101,350,000	2.107000	2025/9/24	1.26
日本	社債券	第44回リコーリー ス	100,000,000	99.79	99,795,000	100.21	100,212,000	0.904000	2029/5/22	1.24
日本	社債券	第44回川崎重工業	100,000,000	100.35	100,358,000	100.21	100,211,000	0.853000	2025/7/24	1.24
日本	社債券	第63回神戸製鋼所	100,000,000	100.34	100,345,000	100.20	100,203,000	0.924000	2025/5/21	1.24

日本	社債券	第17回小松製作所	100,000,000	99.99	99,990,000	100.03	100,036,000	0.608000	2027/7/16	1.24
日本	特殊債券	第292号商工債券 （3年）	100,000,000	99.92	99,920,000	99.97	99,972,000	0.620000	2027/5/27	1.24
日本	社債券	第37回イオンモー ル（グリーン）	100,000,000	99.61	99,618,000	99.95	99,959,000	1.107000	2028/12/14	1.24
日本	社債券	第29回SBIホー ルディングス	100,000,000	100.00	100,005,000	99.89	99,896,000	1.000000	2025/7/22	1.24
日本	社債券	第35回三井住友 ファイナンス&リー ス	100,000,000	99.71	99,712,000	99.87	99,873,000	0.709000	2028/2/2	1.24

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 8月30日現在

種類	投資比率（％）
特殊債券	2.47
社債券	95.18
合計	97.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

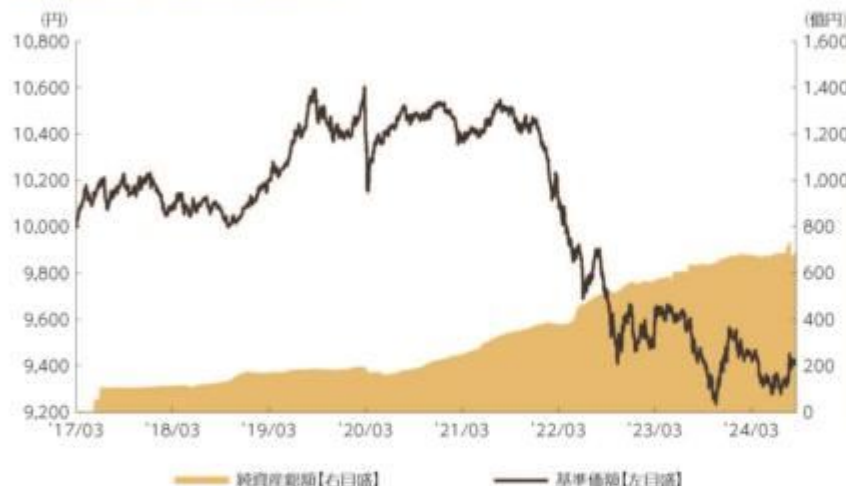
《参考情報》



運用実績

2024年8月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年3月13日(設定日)～2024年8月30日



■基準価額・純資産

基準価額	9,408円
純資産総額	703.0億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年 2月	0円
2023年 2月	0円
2022年 2月	0円
2021年 2月	0円
2020年 2月	0円
2019年 2月	0円
設定来累計	0円

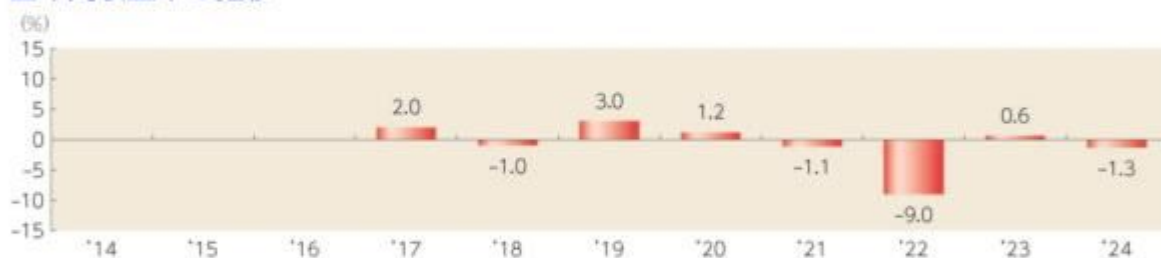
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	30.1%
2 ショートデュレーション円インカムマザーファンド	28.2%
3 マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(FOFs用) (適格機関投資家限定)	16.5%
4 日本債券インデックスマザーファンド	9.7%
5 日本短期債券マザーファンド	4.9%
6 先進国高格付国債マザーファンド	3.9%
7 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド	3.9%

●比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年2月6日から2024年8月5日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【国内債券セクション（ラップ向け）】

（1）【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年 8月 5日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,084,437,148	2,189,521,921
投資信託受益証券	8,054,768,569	12,199,845,431
親投資信託受益証券	58,307,815,387	58,977,054,940
未収利息	-	12,792
流動資産合計	68,447,021,104	73,366,435,084
資産合計	68,447,021,104	73,366,435,084
負債の部		
流動負債		
未払解約金	195,974,092	89,642,156
未払受託者報酬	10,787,606	11,148,485
未払委託者報酬	115,067,694	118,917,147
未払利息	302	-
その他未払費用	1,294,457	1,337,757
流動負債合計	323,124,151	221,045,545
負債合計	323,124,151	221,045,545
純資産の部		
元本等		
元本	71,934,566,111	77,392,382,599
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△3,810,669,158	△4,246,993,060
（分配準備積立金）	819,421,627	714,007,982
元本等合計	68,123,896,953	73,145,389,539
純資産合計	68,123,896,953	73,145,389,539
負債純資産合計	68,447,021,104	73,366,435,084

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第7期中間計算期間 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 6日	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日
営業収益		
受取利息	4,947	508,358
有価証券売買等損益	△635,469,465	66,816,415

	第7期中間計算期間 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 6日	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日
営業収益合計	△635,464,518	67,324,773
営業費用		
支払利息	393,368	10,040
受託者報酬	9,625,255	11,148,485
委託者報酬	102,669,379	118,917,147
その他費用	1,154,976	1,337,757
営業費用合計	113,842,978	131,413,429
営業利益又は営業損失（△）	△749,307,496	△64,088,656
経常利益又は経常損失（△）	△749,307,496	△64,088,656
中間純利益又は中間純損失（△）	△749,307,496	△64,088,656
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	27,268,109	△87,742,869
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,548,985,206	△3,810,669,158
剰余金増加額又は欠損金減少額	292,207,275	532,640,382
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	292,207,275	532,640,382
剰余金減少額又は欠損金増加額	590,351,288	992,618,497
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	590,351,288	992,618,497
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△3,623,704,824	△4,246,993,060

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年 8月 5日現在]
1. 期首元本額	58,885,554,506円	71,934,566,111円
期中追加設定元本額	25,562,430,860円	15,407,007,812円
期中一部解約元本額	12,513,419,255円	9,949,191,324円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,810,669,158円	4,246,993,060円
3. 受益権の総数	71,934,566,111口	77,392,382,599口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 6日	第8期中間計算期間 自 2024年 2月 6日 至 2024年 8月 5日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年 8月 5日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左

区分	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年 8月 5日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期中間計算期間末 [2024年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	0.9470円	0.9451円
(1万口当たり純資産額)	(9,470円)	(9,451円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 8月 5日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,947,165,703
国債証券	816,652,812,410
地方債証券	50,299,282,076
特殊債券	40,086,982,724
社債券	59,281,417,000
派生商品評価勘定	60,578,495
未収入金	1,993,879,000
未収利息	1,814,922,327
前払費用	123,001,949
差入委託証拠金	36,275,336
流動資産合計	976,296,317,020
資産合計	976,296,317,020
負債の部	
流動負債	
前受金	8,620,000
未払解約金	602,046,833
流動負債合計	610,666,833
負債合計	610,666,833
純資産の部	
元本等	
元本	767,083,196,717
剰余金	

[2024年 8月 5日現在]

剰余金又は欠損金（△）	208,602,453,470
元本等合計	975,685,650,187
純資産合計	975,685,650,187
負債純資産合計	976,296,317,020

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	620,030,654,293円
期中追加設定元本額	193,074,259,683円
期中一部解約元本額	46,021,717,259円
元本の内訳※	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	8,076,263,769円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	12,719,632,414円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	3,575,829,626円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	59,591,450,218円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	114,032,255,767円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	39,034,363,529円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	219,793,345円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	206,818,627円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,679,697,977円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,207,818,809円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	4,947,233,289円
eMAXIS バランス（波乗り型）	136,309,042円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	19,852,981,584円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	43,203,148,125円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	12,189,769,936円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	6,083,167,868円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	2,848,635,070円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	20,119,805,140円
国内債券セレクション（ラップ向け）	5,644,781,799円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	27,323,106,124円
つみたて8資産均等バランス	13,736,620,772円
つみたて4資産均等バランス	5,389,118,305円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	21,856,880円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	16,052,216円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	541,682円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	7,199,221,151円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	3,342,613,166円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	1,344,883,303円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	7,879,397,309円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	8,184,845,084円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	5,535,581,587円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	1,052,971,512円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	1,474,509,241円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,021,219,965円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	519,350,546円
ラップ向けインデックスf 国内債券	6,830,279,828円

	[2024年 8月 5日現在]
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,292,448,610円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	14,180,194円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	9,306,654円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	6,027,635円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	54,165,579円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	91,833,237円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	78,461,542円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	2,228,326,541円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	2,242,707,073円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,322,054,564円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,483,694,088円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	158,880,432円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	68,125,914円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	5,564,351,995円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	28,153,930円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	9,088,364,403円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	603,743,490円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,587,814,572円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	183,388,868,162円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	474,576,347円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	1,666,376円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	319,761円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,375,297,306円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	2,495,859,294円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,391,451,474円
世界8資産 バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	648,174,734円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	31,260,335,056円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	1,680,407,460円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,156,260円
日本債券インデックスファンドS	6,356,992,551円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	12,394,791円
国内債券インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	10,979,203円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	24,503,259,248円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	554,334,205円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	546,840,063円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	547,010,780円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	543,756,712円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	546,757,835円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	548,694,334円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	539,198,394円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	536,900,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	545,804,051円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	559,816,343円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	587,761,901円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	606,830,601円

	[2024年 8月 5日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	622,785,795円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	627,454,324円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	628,202,232円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	628,183,105円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	628,165,479円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	628,207,051円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	19,388,931円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	23,060,162円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,524,942円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	10,006,953円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	18,808,892円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	49,075,980円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	9,604,364円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	31,979,995円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,245,285,219円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,292,618,517円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,851,753,646円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,092,086,260円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,241,995,578円
合計	767,083,196,717円
2. 受益権の総数	767,083,196,717口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2024年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	3,298,780,000	—	3,359,380,000	60,600,000
合計		3,298,780,000	—	3,359,380,000	60,600,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.2719円
(1万口当たり純資産額)	(12,719円)

先進国高格付国債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	32
コール・ローン	1,650,452,556
国債証券	68,249,109,643
派生商品評価勘定	1,290,565,214
未収入金	7,141,940,000
未収利息	75,651,223
前払費用	199,450
流動資産合計	78,407,918,118
資産合計	78,407,918,118
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	140,481,448
未払金	553,664,496
流動負債合計	694,145,944
負債合計	694,145,944
純資産の部	
元本等	
元本	77,992,851,584
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△279,079,410
元本等合計	77,713,772,174
純資産合計	77,713,772,174
負債純資産合計	78,407,918,118

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	77,134,511,277円
期中追加設定元本額	2,621,952,181円
期中一部解約元本額	1,763,611,874円
元本の内訳※	

	[2024年 8月 5日現在]
国内債券セレクション（ラップ向け）	2,850,993,746円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	29,076,402円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	28,688,836円
MUAM 先進国高格付国債ファンド（適格機関投資家転売制限付）	45,346,233,996円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１６－０９（適格機関投資家転売制限付）	332,219,272円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１６－１０（適格機関投資家転売制限付）	95,245,743円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１６－１１（適格機関投資家転売制限付）	594,772,798円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１６－１２（適格機関投資家転売制限付）	1,156,107,058円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１７－０３（適格機関投資家転売制限付）	852,521,310円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１７－０５（適格機関投資家転売制限付）	4,017,375,198円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１７－０７（適格機関投資家転売制限付）	2,840,075,717円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１７－０９（適格機関投資家転売制限付）	2,032,658,257円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１７－１１（適格機関投資家転売制限付）	3,487,935,301円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１８－０１（適格機関投資家転売制限付）	3,853,877,453円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１８－０３（適格機関投資家転売制限付）	3,297,321,283円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１８－０６（適格機関投資家転売制限付）	1,878,046,564円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１８－０７（適格機関投資家転売制限付）	424,153,035円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１８－０９（適格機関投資家転売制限付）	3,161,648,684円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１８－１０（適格機関投資家転売制限付）	1,034,045,875円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１８－１１（適格機関投資家転売制限付）	428,227,862円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド２０１９－０３（適格機関投資家転売制限付）	251,627,194円
合計	77,992,851,584円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	279,079,410円
3. 受益権の総数	77,992,851,584口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 8月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	オーストラリアドル	1,525,254,094	—	1,384,772,646	△140,481,448
	売建				
	オーストラリアドル	16,080,425,945	—	14,789,860,731	1,290,565,214
合計		17,605,680,039	—	16,174,633,377	1,150,083,766

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

② 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2024年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	0.9964円
(1万口当たり純資産額)	(9,964円)

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年 8月 5日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	105,878,456
コール・ローン	996,810,750
国債証券	45,879,486,545
派生商品評価勘定	4,504,321,535
未収入金	32,206,534
未収利息	276,202,592
前払費用	46,944,908
流動資産合計	51,841,851,320
資産合計	51,841,851,320
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	41,030
未払解約金	241,951,985
流動負債合計	241,993,015
負債合計	241,993,015
純資産の部	
元本等	
元本	36,497,439,842
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	15,102,418,463

[2024年 8月 5日現在]

元本等合計	51,599,858,305
純資産合計	51,599,858,305
負債純資産合計	51,841,851,320

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	39,224,598,927円
期中追加設定元本額	2,495,120,250円
期中一部解約元本額	5,222,279,335円
元本の内訳※	
国内債券セレクション（ラップ向け）	2,020,817,534円
三菱UFJ ヘッジ付外国債券オープン	4,682,641,893円
MUAM ヘッジ付外国債券オープンII（適格機関投資家限定）	4,002,401,853円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	21,819,040,611円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	542,167,911円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	2,076,373,533円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	859,575,996円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	867,722円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	440,044,410円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	19,418,850円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	34,089,529円
合計	36,497,439,842円
2. 受益権の総数	36,497,439,842口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	23,917,587,196	—	21,628,524,771	2,289,062,425
	カナダドル	1,040,373,705	—	925,710,656	114,663,049
	オーストラリアドル	653,446,098	—	573,669,280	79,776,818
	イギリスポンド	2,711,716,785	—	2,465,141,406	246,575,379
	スウェーデンクローネ	77,859,718	—	77,867,650	△7,932
	ポーランドズロチ	270,459,439	—	270,492,537	△33,098
	中国元	5,341,607,988	—	4,877,841,630	463,766,358
	ユーロ	15,449,707,609	—	14,139,230,103	1,310,477,506
合計		49,462,758,538	—	44,958,478,033	4,504,280,505

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[2024年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.4138円
(1万口当たり純資産額)	(14,138円)

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 8月 5日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	741,011,739
コール・ローン	7,572,649,719
国債証券	2,304,233,345
特殊債券	1,777,627,287
社債券	7,587,689,223
派生商品評価勘定	1,250,511,126
未収利息	80,786,638
前払費用	27,524,225
差入委託証拠金	249,510,724
流動資産合計	21,591,544,026
資産合計	21,591,544,026
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,931,286
未払金	630,492,147

[2024年 8月 5日現在]

流動負債合計	642,423,433
負債合計	642,423,433
純資産の部	
元本等	
元本	21,734,441,791
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△785,321,198
元本等合計	20,949,120,593
純資産合計	20,949,120,593
負債純資産合計	21,591,544,026

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	15,837,094,924円
期中追加設定元本額	5,929,114,268円
期中一部解約元本額	31,767,401円
元本の内訳※	
国内債券セレクション（ラップ向け）	21,175,536,863円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	206,756,547円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	352,148,381円
合計	21,734,441,791円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	785,321,198円
3. 受益権の総数	21,734,441,791口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2024年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,100,606,431	—	1,132,325,449	31,719,018
	売建	1,447,894,324	—	1,459,825,610	△11,931,286
合計		2,548,500,755	—	2,592,151,059	19,787,732

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

[2024年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	1,237,959,011	—	1,131,824,200	106,134,811
	カナダドル	623,916,410	—	572,534,490	51,381,920
	オーストラリアドル	6,811,982,536	—	5,948,701,908	863,280,628
	イギリスポンド	89,972,379	—	81,514,572	8,457,807
	ユーロ	2,198,265,562	—	2,008,728,620	189,536,942
合計		10,962,095,898	—	9,743,303,790	1,218,792,108

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[2024年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	0.9639円
(1万口当たり純資産額)	(9,639円)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[2024年 8月 5日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	871,101,870
国債証券	16,175,188,300

[2024年 8月 5日現在]

特殊債券	595,057,000
社債券	10,158,396,000
派生商品評価勘定	1,358,130
未収入金	2,597,665,500
未収利息	55,330,563
前払金	1,800,000
前払費用	3,875,197
差入委託証拠金	2,551,822
流動資産合計	30,462,324,382
資産合計	30,462,324,382
負債の部	
流動負債	
未払金	2,630,335,740
未払解約金	132
流動負債合計	2,630,335,872
負債合計	2,630,335,872
純資産の部	
元本等	
元本	20,110,150,803
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	7,721,837,707
元本等合計	27,831,988,510
純資産合計	27,831,988,510
負債純資産合計	30,462,324,382

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	20,844,336,243円
期中追加設定元本額	1,656,145,201円
期中一部解約元本額	2,390,330,641円
元本の内訳※	
国内債券セレクション（ラップ向け）	16,021,399,496円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	158,138,618円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	260,888,938円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	485,480,874円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	455,146,982円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	500,047,624円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	725,620,996円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	244,810,785円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	163,579,693円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	18,146,342円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	78,882,139円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	99,203,347円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	56,630,780円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	29,069,315円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	47,982,406円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	15,642,234円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	12,150,548円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	119,458,675円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	175,479,868円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	89,778,581円

	[2024年 8月 5日現在]
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	90,019,055円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	133,756,428円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	128,837,079円
合計	20,110,150,803円
2. 受益権の総数	20,110,150,803口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 8月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2024年 8月 5日現在]					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	290,760,000	—	292,120,000	1,360,000
合計		290,760,000	—	292,120,000	1,360,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2024年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.3840円
(1万口当たり純資産額)	(13,840円)

日本短期債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[2024年 8月 5日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	226,878,937
特殊債券	199,490,000

[2024年 8月 5日現在]

社債券	7,885,082,000
未収入金	796,396,000
未収利息	6,988,123
前払費用	3,197,639
流動資産合計	9,118,032,699
資産合計	9,118,032,699
負債の部	
流動負債	
未払解約金	924,463,173
流動負債合計	924,463,173
負債合計	924,463,173
純資産の部	
元本等	
元本	7,293,794,031
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	899,775,495
元本等合計	8,193,569,526
純資産合計	8,193,569,526
負債純資産合計	9,118,032,699

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 8月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	17,985,735,577円
期中追加設定元本額	9,440,412,868円
期中一部解約元本額	20,132,354,414円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
国内債券セレクション（ラップ向け）	3,128,874,924円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,079,801,364円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	64,230,637円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	11,187,046円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	17,701,070円
日本短期債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	3,902,999円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	102,989,419円
アドバンスト・バランスⅢ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	32,074,630円
アドバンスト・バランスⅣ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	51,910,374円
三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）	1,096,321,480円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	704,711,667円
合計	7,293,794,031円
2. 受益権の総数	7,293,794,031口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	[2024年 8月 5日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（１口当たり情報）	
	[2024年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.1234円
(1万口当たり純資産額)	(11,234円)

2【ファンドの現況】

【国内債券セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

2024年 8月30日現在

（単位：円）

I 資産総額	70,358,220,060
II 負債総額	50,895,608
III 純資産総額（I－II）	70,307,324,452
IV 発行済口数	74,728,228,557口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.9408
（10,000口当たり）	（9,408）

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 8月30日現在

（単位：円）

I 資産総額	977,158,983,869
II 負債総額	13,143,255,557
III 純資産総額（I－II）	964,015,728,312
IV 発行済口数	766,308,243,273口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.2580
（10,000口当たり）	（12,580）

先進国高格付国債マザーファンド

純資産額計算書

2024年 8月30日現在

（単位：円）

I 資産総額	68,787,414,693
--------	----------------

II 負債総額	518,611,575
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	68,268,803,118
IV 発行済口数	68,695,622,356口
V 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9938
（10,000口当たり）	（9,938）

MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

純資産額計算書

2024年 8月30日現在

（単位：円）

I 資産総額	50,311,514,872
II 負債総額	1,170,687,454
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	49,140,827,418
IV 発行済口数	34,951,500,072口
V 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4060
（10,000口当たり）	（14,060）

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

純資産額計算書

2024年 8月30日現在

（単位：円）

I 資産総額	20,628,641,366
II 負債総額	308,132,214
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	20,320,509,152
IV 発行済口数	21,073,781,006口
V 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9643
（10,000口当たり）	（9,643）

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

2024年 8月30日現在

（単位：円）

I 資産総額	26,920,024,390
II 負債総額	193,446,146
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	26,726,578,244
IV 発行済口数	19,521,522,841口
V 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3691
（10,000口当たり）	（13,691）

日本短期債券マザーファンド

純資産額計算書

2024年 8月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	8,064,108,046
II 負債総額	442
III 純資産総額（I－II）	8,064,107,604
IV 発行済口数	7,185,294,851口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.1223
（10,000口当たり）	（11,223）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（1）資本金の額等

2024年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 8月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	826	36,181,337
追加型公社債投資信託	16	1,516,173
単位型株式投資信託	92	396,293
単位型公社債投資信託	46	102,306
合 計	980	38,196,110

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	※2	51,733,041	※2 58,206,340

有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	※2	688,142	※2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	181,551	※1	2,936,036
器具備品	※1	730,357	※1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	807,066	※1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	507,559	807,451
未払金		
未払収益分配金	114,094	105,550
未払償還金	7,418	43,553
未払手数料	※2 6,139,595	※2 7,523,485
その他未払金	※2 955,697	※2 885,002
未払費用	※2 5,778,896	※2 8,611,140
未払消費税等	439,657	623,219
未払法人税等	2,375,281	2,235,007
賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303

流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
営業収益合計	86,882,459	101,901,104
営業費用		
支払手数料	※4 31,461,274	※4 34,494,219
広告宣伝費	798,894	593,586

公告費	375	1,017
調査費		
調査費	2,849,042	3,537,103
委託調査費	19,236,505	27,296,058
事務委託費	1,751,807	1,861,577
営業雑経費		
通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	※4 10,279	※4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	※4 65,808	※4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822
賃貸関連費用	14,262	108,773
その他	32,394	25,903
営業外費用合計	114,284	380,199

経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	※1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	※3	32,791	※3	20,246
固定資産売却損		-	※2	65,427
減損損失	※5	315,350		-
企業結合関連費用		-	※6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	※4	4,860,444	※4	4,542,085
法人税等調整額		△271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金					株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932	
当期変動額						
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125	
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						

当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

※2.固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

※3.固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

※4.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

※5.減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

※6.企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 6,075,125千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 28,713円 |
| ③ | 基準日 | 2022年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 2022年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 5,171,039千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 24,440円 |
| ④ | 基準日 | 2023年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 2023年6月29日 |

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 5,171,039千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 24,440円 |
| ③ | 基準日 | 2023年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 2023年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | | |
|---|----------|--------------|
| ① | 配当金の総額 | 45,747,620千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 216,218円 |
| ④ | 基準日 | 2024年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 2024年6月27日 |

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円

1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	—
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	—
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	—
資産計	24,303,855	24,303,855	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	—	—	—
金銭の信託	10,500,500	—	—	—
未収委託者報酬	21,064,747	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

有価証券	—	15,283	—	15,283
金銭の信託	—	10,500,500	—	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	—	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	—	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,939,577	7,241,136	△301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	△301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	△186,130	△79,379
退職給付の支払額	△176,727	△300,286
過去勤務費用の発生額	—	—
企業結合による影響額	—	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	△103,934	227,699
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△100,694	△204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	△2,425,752	△2,492,542
	42,442	△242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	△223,319	△157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	△118,832	△47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	△46,453	△43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	△6,532	△29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	—
資産除去債務	—	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,386	△14,567
その他有価証券評価差額金	△296,702	△855,135
その他	△1,199	△5,308
繰延税金負債 合計	△334,288	△875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投

資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1.取引の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2)企業結合日

2023年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

(5)企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	—	—
有形固定資産の取得に伴う増加	—	1,420,750千円
時の経過による調整額	—	7,835千円
期末残高	—	1,428,586千円

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通算 制度に伴う通 算税効果額 (注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-----------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
1株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ②資本金の額：324,279百万円（2024年3月末現在）
- ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 (2024年3月末現在)	③事業の内容
-----	------------------------	--------

三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
---------------	-------------	---------------------

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。（2024年4月1日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。（2024年8月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

2024年10月9日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券セクション（ラップ向け）の2024年2月6日から2024年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国内債券セクション（ラップ向け）の2024年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年2月6日から2024年8月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。